

回				
覧				

\*\*\*\*\*

## 原子力機構: 大幅な給与減額を強行

納得できません。

7月25日(水) **ストライキやります。**

国が国家公務員に行っている給与削減特例措置、原子力機構は、原研労の反対を押し切って強行実施しました。

(ちなみに原子力ユニオンは同意したそうです。)

減額幅は人によって異なりますが、平均8%くらいになるでしょう。人によっては1年間で100万円くらいの減額になります。大変な打撃です。人生計画が狂いかねません。

さらにその上、細かい労組の要求、「所得が低い層には緩和しては」とか、「今年入ったばかりの人には配慮して」はなど、すべて聞きませんでした。国のやり方そのままです。独立行政法人における労使の自律性はどこかへ吹っ飛ばされてしまいました。

労組の要求を受け入れたのは、「任期付きの研究者と任期付きの常勤職員について、契約更新時以前には減額しない」という点だけです。

## 原子力機構の基本姿勢:

- ①目立ちたくない。賃金よりも、組織や仕事に手を入れられたくない。蝸壺で我慢。
- ②他の独立行政法人が次々と実施を決めていった。終わりのほうになりたくない。  
(国とまったく同じで、少しも妥協の余地がないのは、目立ちたくないからであろう。)
- ③実施しないと、ラスパイレス指数(国家公務員との比較)が高くなってしまう。
- ④国難である。

## 労組の言い分:

### \* 政府の本当の目的は消費税 \*

震災が国難であり、大変なことはわかります。しかしその中で、政府は不急の高速道路や新幹線の建設、批判の多いダム建設を進めています。そのようなことから、国家公務員と合わせて、われわれの給与削減が、消費税導入の宣伝に使われていると見えます。納得できません。

### \* 原子力事故に言及するなら、何がどう悪かったか表明すべき \*

国難の一部に原子力事故があります。正直に考えれば、東京電力福島第1事故に関して、程度の大きい小さいは別にして、原子力機構や機構職員は一定の責任を感じるべきでしょう。しかし、「それゆえに政府が要求する給与削減を飲まなければならない」と言うのであれば、何がどう悪かったのかをきちんと表明すべきです。そして、責任の軽重に応じて役員や職員の給与削減を行うべきです。給与削減を黙って受け入れ、他はなかったことにしようとするのは間違っています。

### \* 原子力機構の見直しは当たり前、蝸壺なんか意味がない \*

機構は、原子力関連機関の見直しの中で、目立ちたくない、何もいじられたくないと考えているよう。それも納得できません。今後の原子力のあり方と一緒に原子力機構のあり方も見直されるべきことは当然で、それをおそれ、黙って蝸壺に入っても意味がないでしょう。むしろ積極的に悪かったところ、力が及ばなかった点を自ら表明すべきです。

### \* 懲罰処分以上の大幅減額 \*

減額の幅の大きさも、極めて異例です。大概の懲罰処分でも、10%減給3か月程度。今回の減額は、少ない人でも、本給-4.77%、一時金-10%が2年間ですから、懲罰以上の減額です。納得できません。

2012年7月20日

# ストライキ指令

日本原子力研究開発機構労働組合(原研労)  
中央執行委員会委員長 岩井 孝

原研労組組合員は下記にしたがって、ストライキを実行することを指令する。

ストライキスローガン:

## 大幅な賃金削減を撤回せよ

記

### 1、 ストライキ実施日時 :

2012年7月25日(水) 終業前1時間

時差勤務者などについては、各人の勤務時間の終業前1時間

### 2、 ストライキ除外者

- (1) 原子力機構と直接の雇用関係にない者
- (2) 施設等の安全維持に必要な保安要員
- (3) 出張者、外勤者及び他の機関内で勤務する者
- (4) 研修センター講師あるいは研修生で時間内に講義にかかわる者
- (5) 規約執行停止中の者
- (6) 裁量労働制の者

## 将来の原発比率、意見聴取会に思う

投稿 I.Z.生

政府のエネルギー・環境会議が、「広く国民から意見をきく」として、原子力政策に関する意見聴取会を進めている。その中、仙台で行われた聴取会では東北電力社員が、名古屋で行われた会では、中部電力の社員が抽選で選ばれ、発言した。名古屋では、原子力機構の職員も発言したようだ。政府が、2030年ごろの原発比率を0%、15%、20%~25%の3案を示し、各案の支持意見という形で意見を募集し、これらの会では各案3人ずつ抽選で選んだと言う。選ばれた電力会社の社員が、原発比率20%以上を支持し、会場は騒然となったと報道されている。

電力会社の社員と言えども一国民であるから、意見表明の権利はあるべきだ。けれども、わずかのしか発言できない場で、別に発言の機会がある会社の意見を「会社の見解」として発言するのはいかなものかと思う。多くの批判に答え、政府はこれから開催される聴取会では、電力会社社員に自粛するよう求めることにした。選択肢ごとの発言者数も、応募が最も多い0%の枠を増やすと言う。

この聴取会、国民の意見を聞くという点では歓迎だが、そのほかは感じが悪い。開催時間が短く、発言できる人数がすくなく、各意見の陳述だけで討論もない。国民の意見を聞く振りをしていただけの批判もある。そういう批判ももっともだが、それ以前に0%、15%、20%だのと原発の比率を問うことが今すべきことなのか疑問に思う。福島事故を見て、「何がどうあろうと金輪際原子力はいやだ」と考える人は、0%に手を上げればよい。しかし、原子力に一定の可能性もあるかも知れないと考えているけれども、福島第1の事故を真剣に受け止めている人から見れば、いきなり将来の原発比率を問われても、あまりに短絡的で、どこにも手を上げられない。まず、これまでの原子力のどこがどう問題で、この事故に至ったのか、そしてそれが将来どう改善されるのか、あるいは、これからも原子力発電をやるとするならば、どのくらいの安全性が必要で、それを実現するためにどのようなことができるのか、できないのが問題だと思うからだ。

報道機関などが行うアンケートなら、大雑把な設問でもよいかもしれないが、意見聴取会で、そんなやり方をすべきではないと思う。タレントの人気投票ではない。見識を疑う。